

平成 19 年度
経営計画の概要

平成 19 年 3 月

九州電力株式会社

目 次

はじめに

1	経営目標	1
2	お客さまニーズに基づいた事業展開	3
(1)	トータルソリューション営業の推進	3
(2)	需要創出の推進	4
(3)	エネルギーをコアとした事業領域の拡大	5
(4)	企業誘致に対する取り組み	7
(5)	技術開発の推進	8
3	信頼される事業基盤の確立	9
(1)	電力販売の実績と見通し	9
(2)	電力の長期安定供給への取り組み	10
(3)	供給信頼度の維持	12
(4)	プルサーマルへの取り組み	13
4	経営効率化への取り組み	14
(1)	設備投資の効率化	14
(2)	修繕費・諸経費の低減	14
(3)	業務運営の効率化と労働生産性の向上	15
(4)	設備運用の効率化	16
(5)	資機材・燃料調達コストの低減	17
5	企業の社会的責任（CSR）への取り組み	19
(1)	CSRの推進	19
(2)	コンプライアンス経営の推進	20
(3)	情報公開の一層の推進	20
(4)	環境経営の推進	21
(5)	安全第一主義の徹底	23
(6)	地域・社会との共生	24
6	組織能力の向上を目指した取り組み	25
(1)	内部統制の整備	25
(2)	TQM（経営品質向上）の推進	26
(3)	リスク管理の徹底	27
(4)	グループ経営基盤の強化	27
(5)	全社IT化の推進	28
(6)	従業員の意欲・能力とグループとしての技術力の向上	28

資料編

1	幅広くお選びいただける料金メニュー	29
2	グループ各社の概要	31
3	海外事業への取り組み	33
4	設備投資額内訳	34
5	電力システムの概要（平成23年度末）	35

はじめに

当社は、エネルギー市場における競争が本格化するなかで、お客さまや株主・投資家の皆さまから選ばれる企業となるため、「中期経営方針」（平成 17～21 年度）を策定し、お客さまニーズに即したソリューションの提供や価格競争力の強化、収益力の強化などに取り組んでいるところです。

こうしたなか、お客さまとの信頼関係をこれまで以上に強固なものにするため、この度、新たな企業理念として、「九州電力の思い」を作成しました。

今後も当社は、お客さまや株主・投資家の皆さまなど、ステークホルダーとの対話を通じて持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

本冊子は、「九州電力の思い」の実現、そして「中期経営方針」の達成に向け、「お客さまニーズに基づいた事業展開」、「信頼される事業基盤の確立」、「経営効率化」などの経営諸課題に対し、当社グループが一丸となって取り組んでいく実行計画を取りまとめたものです。

お客さまや株主・投資家の皆さまにおかれましては、本冊子をご高覧いただき、引き続き、当社経営に対しまして変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 19 年 3 月
九州電力株式会社

1 経営目標

- 当社は、効率化・コスト削減などによって得られるフリーキャッシュフローを、価格競争力強化のための料金値下げや、財務体質改善につながる有利子負債の削減、収益力強化を目的とした新規事業投資などに充当し、企業価値の向上を目指しています。
- こうした当社の経営姿勢をお客さまや株主・投資家の皆さまに対して、明確にお示しするとともに、社内においては、経営改革への取り組みを一層加速するため、「中期経営方針」（平成17～21年度）において、経営目標を設定しました。
- この経営目標の確実な達成を目指して、グループ企業が一丸となって一層の経営効率化と収益力強化に取り組んでいます。

〔経営目標〕

【お客さまの視点】

価 格	市場競争力のある価格の実現
品 質	高い信頼性と迅速な対応
サ ー ビ ス	お客さまニーズに即したソリューションの提供
企 業 イ メ ー ジ	「信頼と安心」のブランドの確立

【財務の視点】

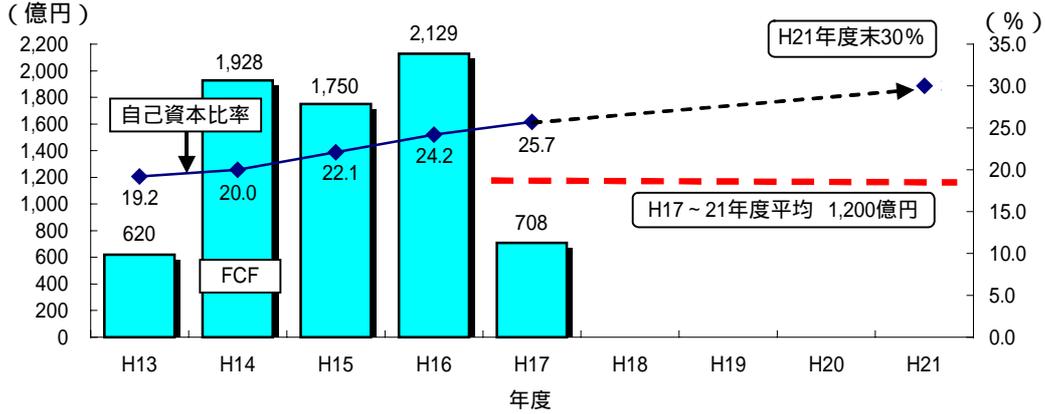
		目 標		目標年次
		連 結	単 体	
収 益 性 ・ 財 務 安 定 性	F C F	1,200 億円	1,000 億円	H17～21年度の 5か年平均
	経 常 利 益	1,100 億円	1,000 億円	
	R O A	3%	3%	
	自 己 資 本 比 率	30%	30%	H21 年度末
		【FCFの用途】 自己資本比率 30%（H21 年度末）達成のための有利子負債削減 当社の成長戦略に沿った投資・出資（5年間で 600 億円程度） 安定配当		
効 率 性		業 界 ト ッ プ ク ラ ス		
成 長 性	新規需要創出量 （電気事業）	37 億 kWh（対 H15 年度）		H21 年度
	グループ外売上高 （電気事業以外）	1,000 億円増（対 H15 年度）		

（注1）ROA = 税引後営業利益 / 総資産

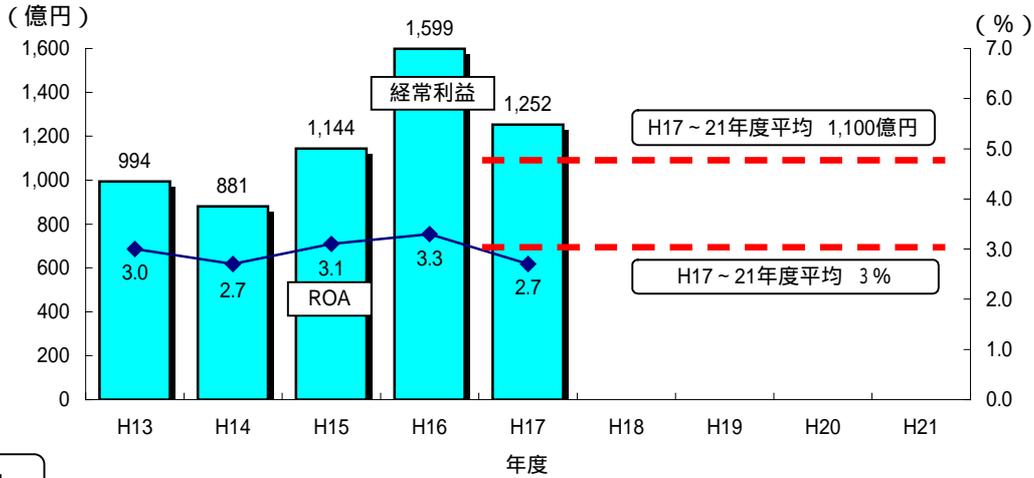
（注2）今回、新規需要創出量目標を 25 億 kWh から 37 億 kWh に変更

連結

〔FCF，自己資本比率の推移と目標〕

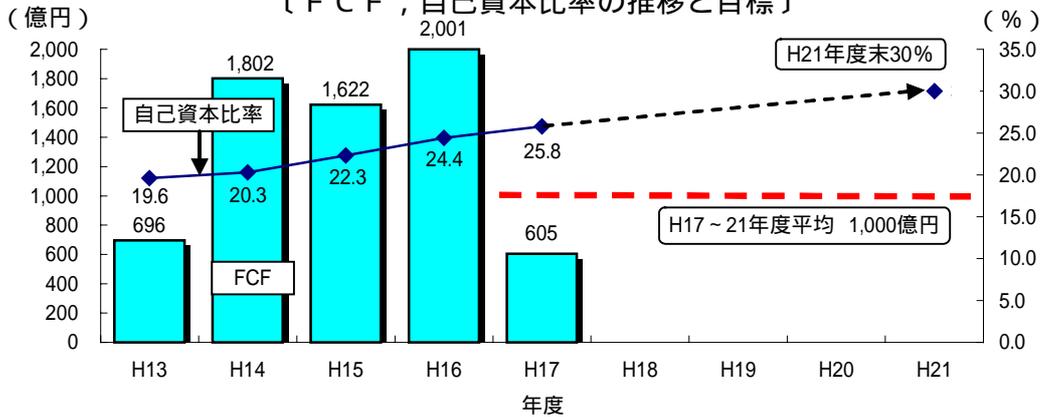


〔経常利益，ROAの推移と目標〕

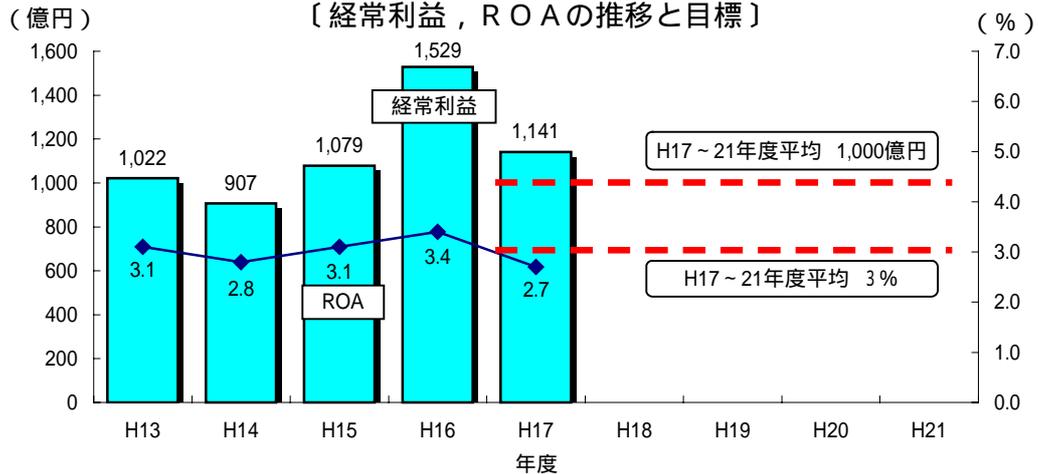


単体

〔FCF，自己資本比率の推移と目標〕



〔経常利益，ROAの推移と目標〕

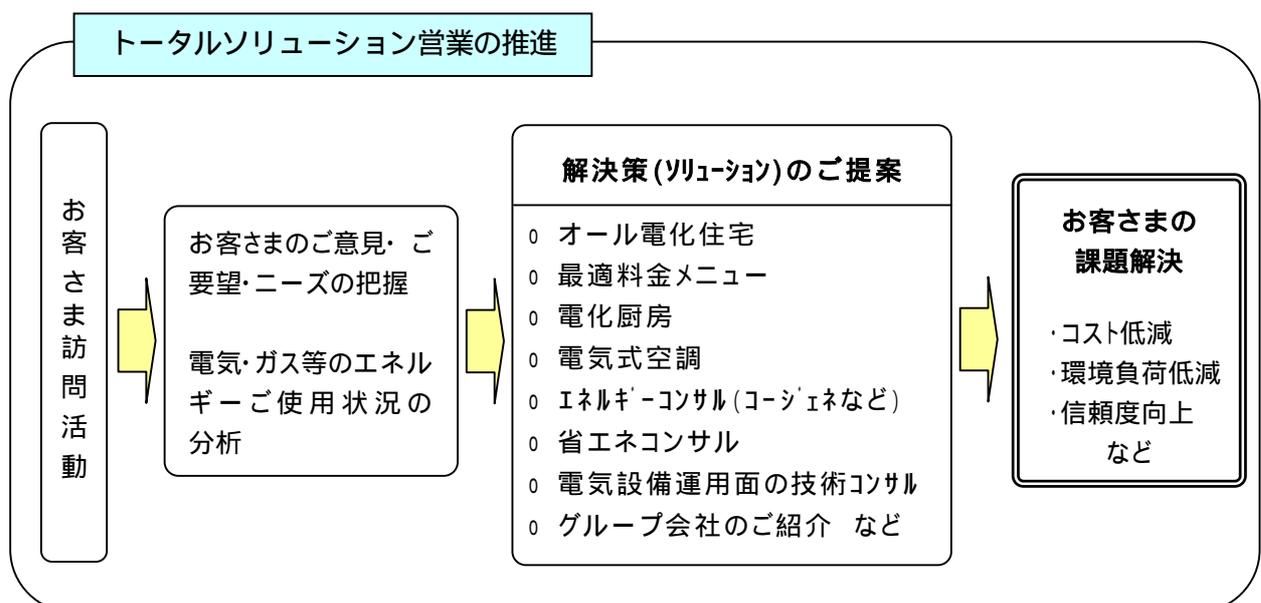


2 お客さまニーズに基づいた事業展開

(1) トータルソリューション営業の推進

お客さまニーズにお応えする料金メニューのご提案や、きめ細かなサービスの展開により、お客さまにご満足いただけるよう努めていきます。

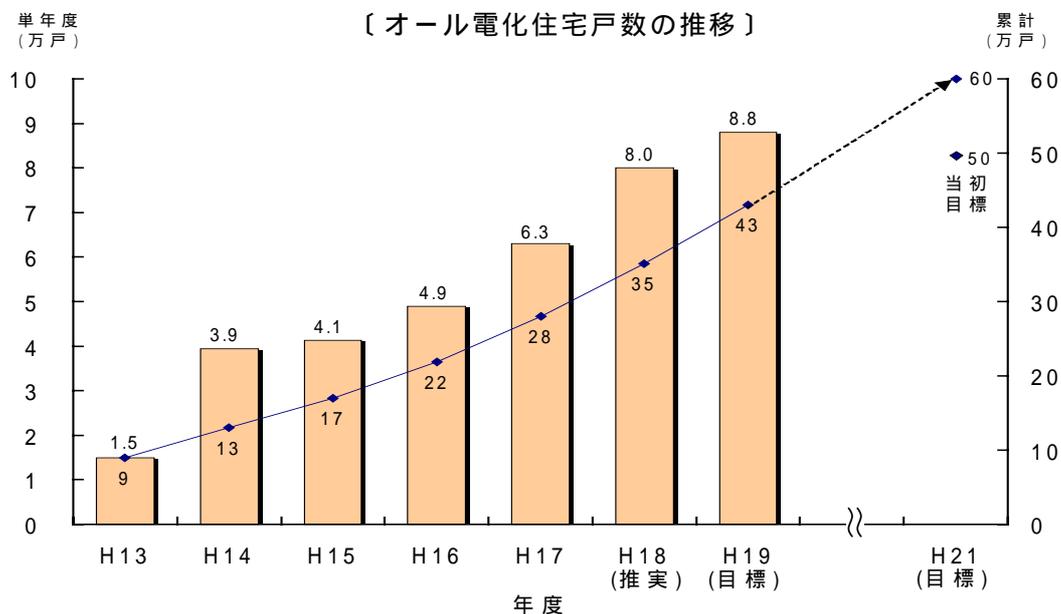
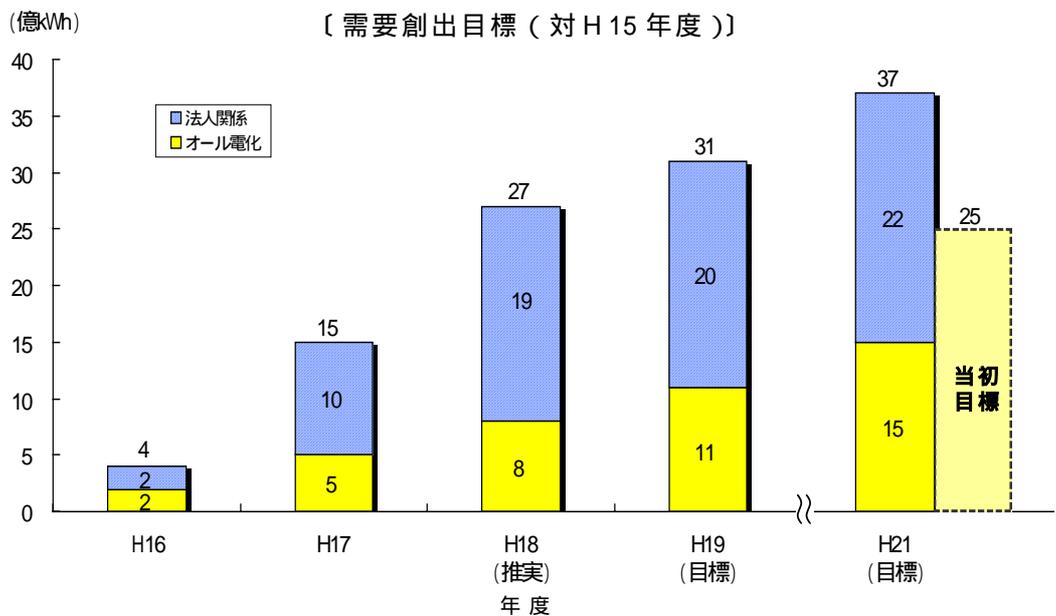
- 今後も引き続きお客さまに選んでいただけるよう、「お客さま第一」の視点に立ち、多様なニーズや課題に総合的に応える「トータルソリューション営業」を推進します。
- 一般家庭のお客さまには、電気のご使用状況に合わせて幅広く選べる料金メニューをご提供するとともに、オール電化による快適な家庭生活のご提案や省エネ情報のご提供、技術サービスなどを行います。
- 法人のお客さまには、当社およびグループ企業の総合力を最大限活用し、電気だけではなく、エネルギー全般に関するご要望・ご相談に積極的にお応えしていきます。
 - ・ 法人お客さま専任担当者（アカウントマネージャー）などを配置し、お客さまの多様なニーズに対し、ワンストップで対応します。
 - ・ お客さまのエネルギーのご使用状況を分析し、最適な料金メニューのご提案はもちろん、電化厨房・電気式空調などを総合的にご提案することにより、コスト低減、環境負荷低減などのお客さまニーズにお応えします。



(2) 需要創出の推進

平成 21 年度までに 37 億 kWh の新規需要創出を目指します。

- これまでの新規需要創出量目標25億kWhは平成18年11月末に達成したため、新たな目標を設定しました。
- 一般家庭のお客さまについては、平成21年度までに累計60万戸のオール電化住宅の普及拡大を目標として、販売電力量の拡大を図ります。平成19年度は、8.8万戸(累計43万戸)の普及を目指した諸施策を展開していきます。
- 法人のお客さまについては、電化厨房・電気式空調などのご提案を積極的に行い、販売電力量の拡大を図ります。



(3) エネルギーをコアとした事業領域の拡大

グループの経営資源を最大限活用し、エネルギーをコアとした積極的な事業開発を推進していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っていきます。

a. 総合エネルギー事業

- o 電気事業とのシナジーが最も発揮できる事業であることから、重点的に推進し、トータルエネルギーソリューションサービスをご提供します。

〔国内〕

主な事業	取り組み内容
ガス・LNG 販売事業	<ul style="list-style-type: none">・地場ガス会社との協調関係強化によるガス卸販売の拡大・大口お客さまガス販売については、お客さまニーズにお応えするトータルソリューションの一環として展開
新エネルギー 発電事業	<ul style="list-style-type: none">・廃棄物、バイオマス、風力等の新エネルギー発電事業の推進
空調事業	<ul style="list-style-type: none">・電気式空調システムの熱源設備を当社が設置し、冷暖房に必要な熱を供給する空調事業を、お客さまニーズにお応えするソリューションの一環として展開

〔海外〕

主な事業	取り組み内容
I P P 事業	<ul style="list-style-type: none">・メキシコ、フィリピン、ベトナムでの既存プロジェクトの着実な推進・アジア地域および北米地域での新規 I P P 案件の発掘
コンサルティング・環境 関連事業	<ul style="list-style-type: none">・環境関連を中心としたコンサルティングへの取り組み・当社の技術力を活用できる風力、地熱、小水力、バイオマス等の発電事業や E S C O 事業の発掘

b. 情報通信事業

- o ユビキタス社会の到来など高い成長性が見込まれるため、当社の保有する光ファイバー網、データセンターなどの情報通信基盤やノウハウを積極的に活用するとともに、事業・サービス領域毎の市場動向を踏まえ、選択・集中、アライアンスなど柔軟な対応を図り、収益性の確保を目指します。

主な事業分野

- ・超高速インターネット接続サービスを中心としたブロードバンド事業
- ・情報通信システム全般にわたるITソリューション事業
- ・日韓海底光ケーブル(KJCN)による回線提供などの国際通信事業
- ・自治体、電気通信、CATV事業者などへの光ファイバー心線貸し事業

c. 環境・リサイクル事業

- o 廃棄物のリサイクルなど環境に関わる事業については、経営資源を積極的に活用するとともに、地域のお客さまニーズに即した事業を展開します。

主な事業分野

- ・企業や一般家庭などから排出される使用済み蛍光管のリサイクル事業
- ・自治体、企業などから排出される機密文書のリサイクル事業

d. 生活サービス事業

- o お客さまの豊かで快適な生活のための多様な事業に取り組みます。

主な事業分野

- ・老後の豊かな生活の場と介護サービスを提供するシニアマンション(介護付)事業
- ・構造的な強さなど住宅の性能評価を行う住宅性能評価事業
- ・労働者の派遣や紹介を行う人材派遣事業 など

(4) 企業誘致に対する取り組み

電力の新規需要創出やグループ営業機会の創出の観点から、積極的な企業誘致活動を展開します。

○ 当社は、平成17年7月から企業誘致活動等を統括する部署を設置するなど、推進体制を強化し、より積極的な情報収集・発信や誘致活動に取り組んでいます。

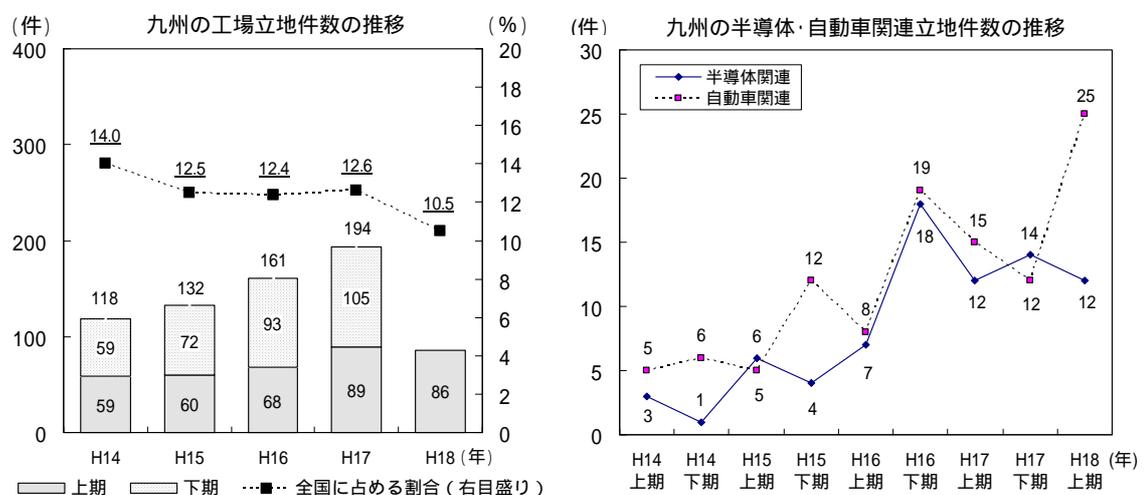
- 具体的取り組み -

- ・ 情報収集：自治体等との定期的な情報交換会の実施
財界活動などにおける情報収集
- ・ 情報発信：お客さま訪問や財界活動を通じての九州のPR
ホームページやリーフレットなどによる当社独自の情報発信
- ・ 誘致活動：自治体と連携した早期電力供給への対応
当社およびグループ会社の経営資源を活かしたトータルソリューションのご提案
自治体の企業誘致セミナーへの協力
当社発電所跡地等の活用

〔九州における最近の工場立地状況〕

経済産業省の工場立地動向調査によると、九州の平成18年度上期の立地件数は86件（対全国比10.5%）と、前年同期の89件に比べ減少したものの、敷地面積は133.4ha（対全国11.3%）で、前年同期の110.2haに比べ21.1%の増加となり、1件当たりの取得面積は増加しています。

このうち、自動車関連は25件で前年同期の15件を大幅に上回りました。また半導体・液晶関連は12件で、前年と同数になっています。



調査対象は1,000m²以上の工場用地を取得した企業で、平成18年1月～6月に契約が成立したもの

(5) 技術開発の推進

コスト低減，電力安定供給，環境保全などの電力基盤技術の開発に取り組むとともに，グループの収益力向上，電力需要創出，新技術などの長期的な成長に向けた技術開発を推進していきます。

a. コスト低減のための技術開発

- o 今後増加する高経年設備の更なる延命化に向けた劣化診断・余寿命評価技術の開発や，低コストの新型機器・システムの開発などに取り組みます。

- 具体的取り組み事例 -

- ・ 電力設備(鉄鋼構造物)の防食および保存処理に関する研究
- ・ 火力発電所における金属材料余寿命評価，石炭炭種適用評価等の技術開発 など

b. 電力の安定供給・環境保全のための技術開発

- o 電力品質維持のための設備運用・保全の高度化に関する技術開発や，産業廃棄物の有効利用・地球温暖化防止の技術開発などに取り組みます。

- 具体的取り組み事例 -

- ・ 風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
- ・ 石炭灰の有効利用に関する研究，樹木によるCO₂固定に関する研究 など

c. グループの収益力向上のための技術開発

- o グループ全体の研究資源を活用し，収益性と成長性が期待できる新商品・新技術の開発に取り組みます。

- 具体的取り組み事例 -

- ・ 高防錆溶射手法(プラズマイヤー[®]工法)など防食技術の研究
- ・ 社有の山林資源を活用したワサビ栽培に関する研究 など

d. 電力需要創出・トータルソリューション営業のための技術開発

- o 電気の利便性を活かした機器の開発や，お客さまニーズ・課題対応のための技術開発に取り組みます。

- 具体的取り組み事例 -

- ・ 電気自動車用大型リチウム電池の開発
- ・ 加熱分野における電力有効活用技術開発
- ・ 瞬時電圧低下に対する技術的支援に関する研究 など

e. 将来に向けた新技術開発

- o 今後の技術革新を先取りした技術開発に取り組みます。

- 具体的取り組み事例 -

- ・ 超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)の実用化に関する研究
- ・ 燃料電池，水素技術に関する研究 など

3 信頼される事業基盤の確立

(1) 電力販売の実績と見通し

今後も、民生用を中心に緩やかながらも着実な増加が予想されることから、販売電力量で0.7%（気温補正後0.9%）、最大電力で0.9%（気温補正後0.9%）の年平均伸び率を見込んでいます。

a. 販売電力量

- 平成18年度の販売電力量は、前年が猛暑・厳冬であったことによる冷暖房需要の減少はあるものの、民生用におけるオール電化住宅の増加や商業施設の新規出店、産業用における好調な生産活動や工場の新増設および自家発電から当社買電への切替えなどにより、846億kWh、対前年伸び率2.0%（気温補正後3.4%）となる見込みです。
- 平成19年度については、民生用、産業用ともに引き続き堅調に推移することが予想されるものの、自家発電から当社買電への切替え影響の一巡などにより、855億kWh、対前年伸び率1.1%（気温うるう補正後1.9%）を見込んでいます。
- 長期的には、人口の減少や省エネルギーの進展などはあるものの、安定的な経済成長やアメニティ指向の高まり、オール電化住宅の普及拡大などにより、民生用を中心に緩やかながらも着実な増加が予想されることから、平成17年度から平成28年度までの年平均伸び率は、0.7%（気温補正後0.9%）を見込んでいます。

b. 最大電力

- 平成18年度の最大電力は、1,681万kW、対前年伸び率5.8%（気温補正後3.3%）となりました。
- 平成19年度については、1,672万kW、対前年伸び率0.5%（気温補正後1.8%）を見込んでいます。また、長期的には、販売電力量の安定した増加などから、平成17年度から平成28年度までの年平均伸び率は、0.9%（気温補正後0.9%）を見込んでいます。

〔電力販売の実績と見通し〕

年度 項目	H17 (実績)	H18 (推実)	H19	H20	H21	H22	H23	H28	年平均 伸び率 28/17 (%)
販売 電力量 (億 kWh)	830 (810)	846 (837)	855 [853]	867	870	873	876	891	0.7 (0.9)
最大電力 (万 kW)	1,589 (1,590)	1,681 (1,643)	1,672	1,698	1,706	1,713	1,721	1,761	0.9 (0.9)

(注) () は気温補正後，[] はうるう補正後

(2) 電力の長期安定供給への取り組み

お客さまに引き続きご安心して電気をお使いいただくため、地球環境問題への対応など環境への適合を考慮しつつ、効率的な設備形成に努め、電力の長期安定供給を図ります。

a. 電源開発計画

- 今後の電力需要増加に対し、エネルギーセキュリティの確保、経済性および環境への適合などを総合勘案し、原子力を中核として、バランスのとれた電源開発を推進します。

(a) 原子力

- 供給の安定性、経済性、環境特性に優れた電源であることから、ベース電源の中核として、安全性の確保を最重点としつつ、開発を推進します。

次期原子力の2010年代後半の開発を目指して、川内原子力発電所地点において、下記の環境調査を実施しています。

環境アセスメント	大気環境、水環境、海生生物・陸生生物等の調査
地質調査	敷地内および敷地外での地質構造や断層等の調査
気象調査	風向・風速等の調査

(b) 火力

- 燃料多様化の観点から石炭火力などの開発を行うとともに、地球環境問題への対応およびエネルギー有効利用の観点から一層の効率向上に努めます。

(c) 揚水

- 負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時および緊急時対応用の電源として開発します。

(d) 再生可能エネルギー

- 一般水力、地熱については、立地環境面、経済性などを勘案し、計画的に調査・開発を進めます。
- 風力、太陽光など新エネルギーについては、RPS法の義務達成に向け、今後も積極的に導入を進めます。

RPS法 (Renewables Portfolio Standard): 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

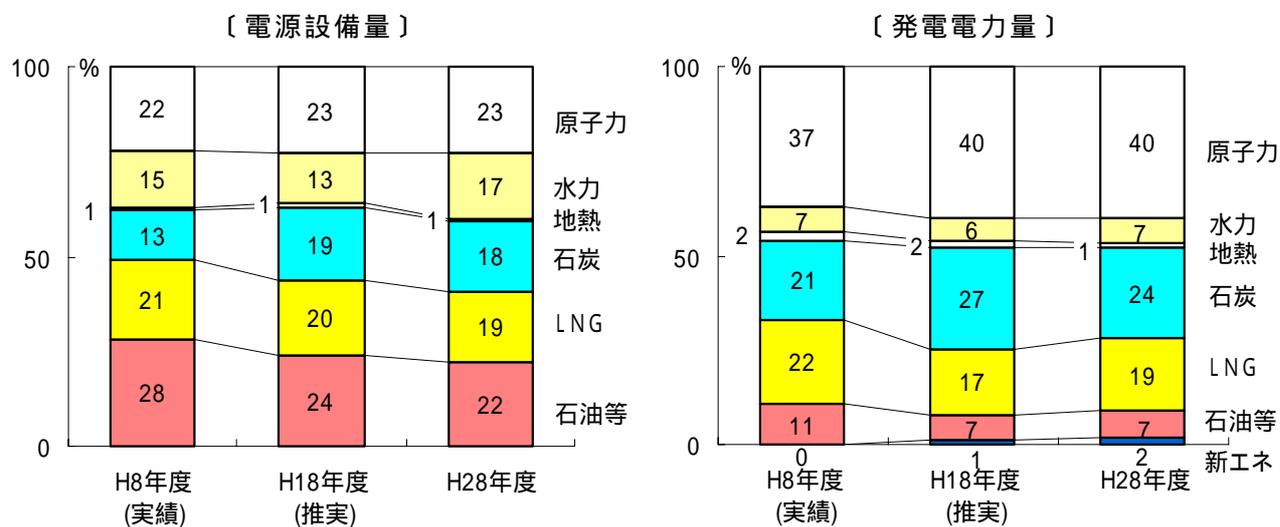
〔開発計画〕

区分	設備	発電所および ユニット	出力 (万kW)	工期	
				着工	運開
工事中	汽力	松浦2号	100	13 - 3	35年度以降
	水力	小丸川	120	11 - 2	(30万kW)19 - 7
					(30万kW)20 - 7
					(30万kW)22 - 7
	尾鈴	0.033	18 - 12	20 - 7	
着工準備中	水力	嘉瀬川	0.28	20 - 6	23年度
	内燃力	甌島第一3号	0.45	19 - 5	20 - 6
		新喜界6号	0.45	19 - 5	20 - 6
(参考) 計画停止	大分1・2号		25万kW×2	(石油)	14～21年度
	唐津2・3号		37.5万kW,50万kW	(石油)	16～25年度

〔最大電力需給バランス〕

項目		年度	H18 (実績)	H19	H20	H21	H22	H23	H28
需 要	万kW		1,681	1,672	1,698	1,706	1,713	1,721	1,761
供 給 力	万kW		1,820	1,849	1,876	1,860	1,908	1,939	1,979
供給予備力	万kW		139	177	178	154	195	218	218
供給予備率	%		8.3	10.6	10.5	9.0	11.4	12.7	12.4

〔電源多様化計画(他社受電分を含む)〕



b. 電力流通設備計画

- o 送変電設備については，新規電源の開発および需要増加に対応し，長期的観点から効率的な設備形成を図ります。
- o 配電設備については，需要動向に的確に対応し，中長期的観点から運用技術の高度化などにより効率的な設備形成を図ります。また，配電線地中化などの地域環境との調和を考慮した設備形成を推進します。

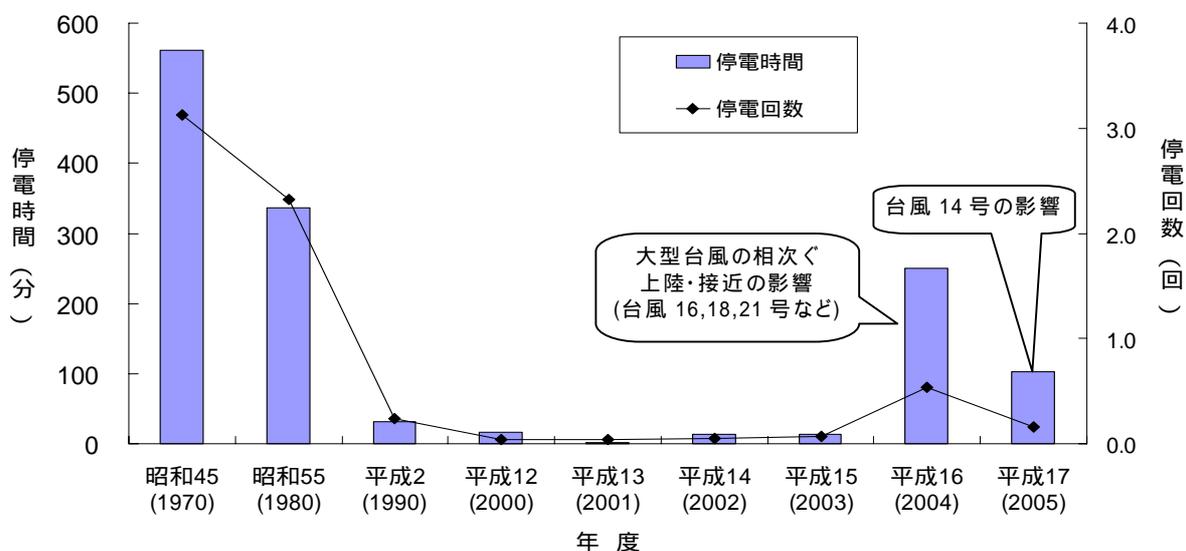
〔主要送変電設備計画〕

	区分	件名	電圧 (万V)	規模	工期		備考
					着工	運開	
送電	工事中	北九州幹線	50	84km	18 - 4	23 - 6	新設
		脊振鳥栖線	22	18km	18 - 9	21 - 6	新設
変電	着工準備中	脊振変電所	50/22	100万kVA	19 - 10	21 - 6	増強

(3) 供給信頼度の維持

運転・保全技術力の向上や設備運用・管理の高度化などにより，これまで高めてきた信頼度水準を維持します。

〔お客さま 1 戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移〕



(4) プルサーマルへの取り組み

玄海原子力発電所 3号機で 2010 年度までを目途にプルサーマルを実施する計画を進めています。

- エネルギー資源に乏しい我が国において、将来にわたりエネルギーを安定的に確保していくためには、国内における原子燃料サイクルの確立が不可欠であり、その一環であるプルサーマルを着実に実施していく必要があります。
- 玄海原子力発電所 3号機におけるプルサーマル計画については、平成17年 9月に国から原子炉設置変更許可、平成18年 3月に佐賀県および玄海町から事前了解をいただきました。これらを受けて、現在、MOX燃料の加工・輸送などの手続きを進めています。
- 今後とも、原子力発電所の安全確保を最優先に、積極的な情報公開に努め、地元の方々の皆さまのご理解、ご協力を得ながらプルサーマル計画を着実に進めます。

〔プルサーマルとは〕

原子力発電所で使い終わったウラン燃料(使用済燃料)の中には、まだ燃料として再利用できる「プルトニウム」という物質が含まれています。

この使用済燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜて新しい燃料(MOX燃料)を作り、それを現在使われている原子炉(サーマルリアクター)で使用して発電するのが「プルサーマル」です。

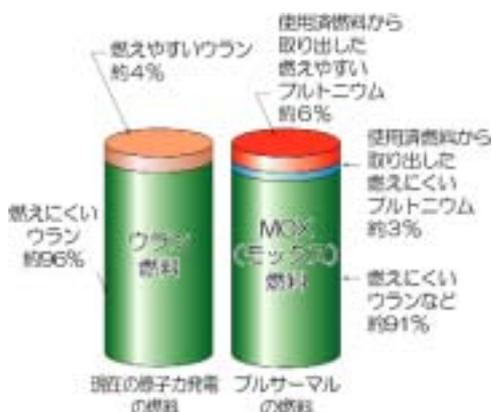
玄海3号機では、全燃料集合体193体のうち、最大で全体の4分の1程度(48体)のMOX燃料を使う計画です。

「プルサーマル」とは、プルトニウムのプルとサーマルリアクターのサーマルをとってつくられた言葉です。

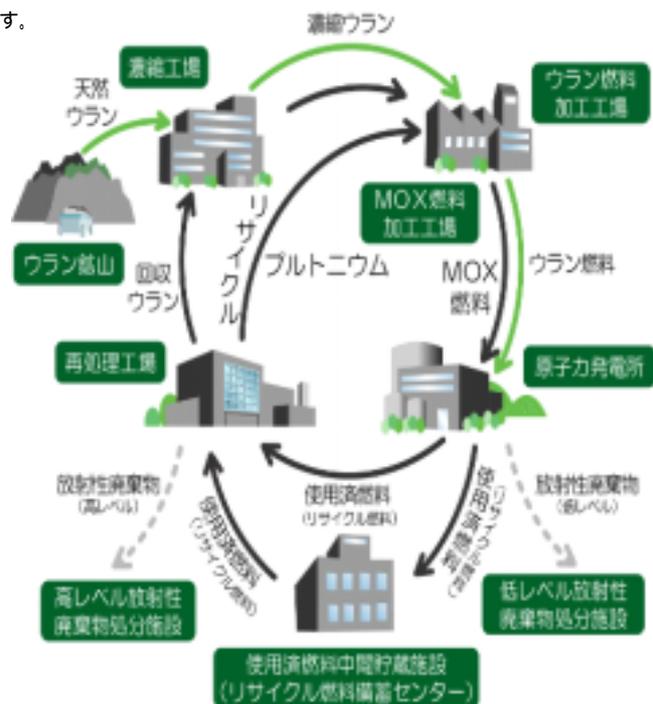
〔MOX燃料とは〕

プルサーマルで使われる燃料です。ウランとプルトニウムを酸化物の形で混ぜて混合酸化物(Mixed Oxide)作られるため、略してMOX(モックス)と呼んでいます。

ウラン燃料とMOX燃料の違い



【原子燃料サイクル】



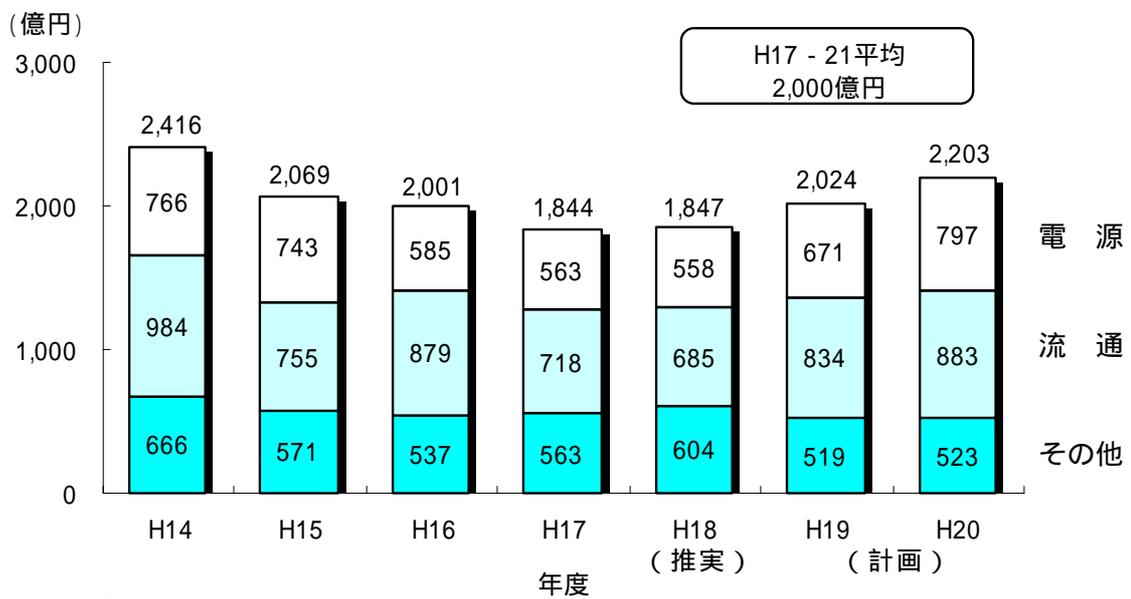
4 経営効率化への取り組み

(1) 設備投資の効率化

平成 17～21 年度の設備投資額を年平均 2,000 億円とします。

- 今後の設備投資額は、需要増や供給信頼度維持のための設備対策などにより、増加する見込みですが、設計基準・仕様の見直しなどにより、設備投資の効率化を図ります。

〔設備投資額の推移〕



(2) 修繕費・諸経費の低減

更なる効率化を推進し、修繕費・諸経費の低減を図ります。

- 修繕費については、電力設備の経年化の進展などの増加要因もありますが、設備の点検・修繕内容の見直しなどにより、設備保全の高度化・効率化を図ります。
- 諸経費については、業務効率化のための一時的なシステム開発費などの増加要因もありますが、業務全般にわたる効率化・簡素化に取り組めます。

(3) 業務運営の効率化と労働生産性の向上

I Tを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化に努め、平成21年度までに労働生産性10%向上を目指します。

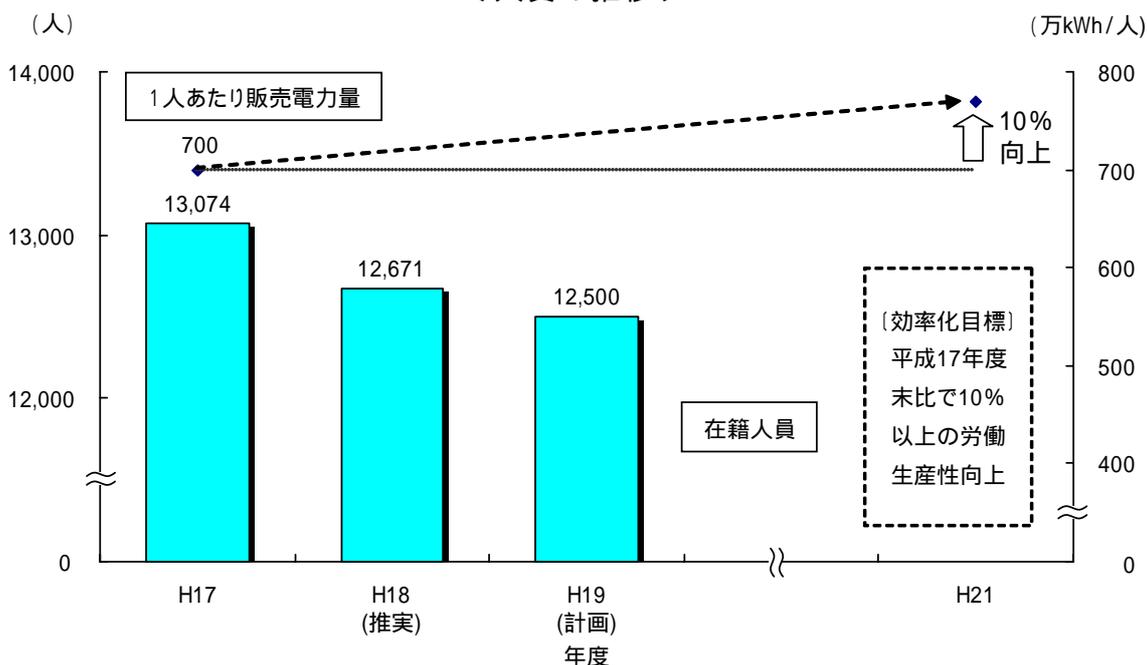
- 平成18年度末の在籍人員は、営業所担当エリアの見直し（平成15年度末85か所の営業所数を54か所に見直し）や早期退職優遇制度の実施（平成17、18年度）などにより、前年から403人減の12,671人となる見込みです。
- 今後も、I Tを活用した業務プロセス改革などにより、業務の集中化や簡素化を推進し、平成21年度末までに平成17年度末比で10%以上の労働生産性向上を図ります。

「株式会社 九電オフィスパートナー」の設立

当社は、事務系部門における一層の業務効率化の推進と業務品質の更なる向上に取り組むことを目的として、事務系間接業務を実施する専門の会社「株式会社 九電オフィスパートナー」を設立しました。

- ・ 設立年月日：平成18年4月3日（平成18年7月1日営業開始）
- ・ 従業員数：136名（平成19年3月現在）
- ・ 事業概要：事務系間接業務の受託
事務系間接業務に関するコンサルティング
上記に附帯または関連する事業

〔人員の推移〕



(注) 1人あたり販売電力量の人員は新規事業従事者・出向者等を除く

(4) 設備運用の効率化

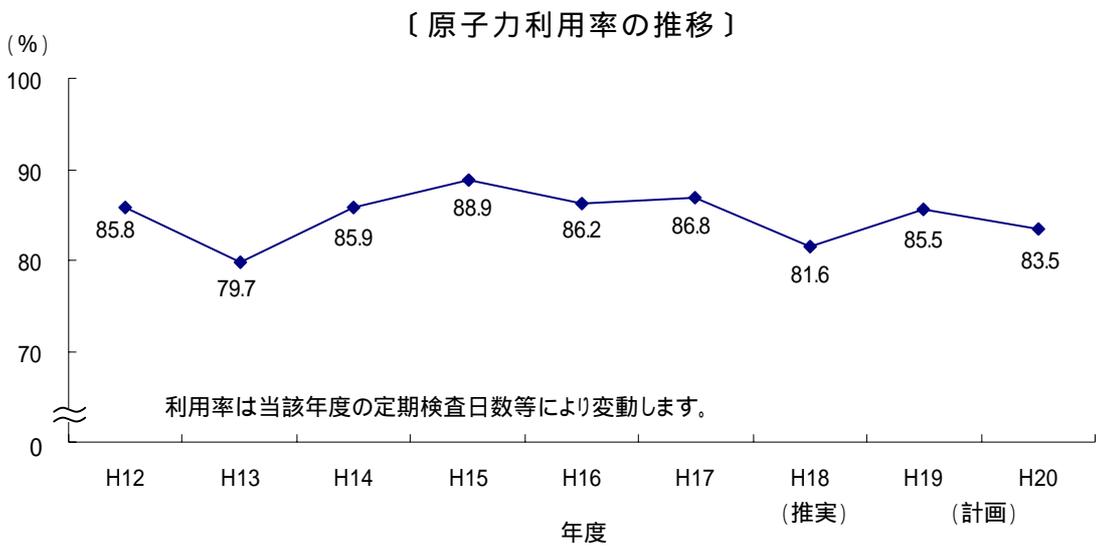
安全確保を大前提に、原子力利用率の高水準維持や火力発電所の総合熱効率の維持・向上など、設備運用の効率化に努めます。

a. 原子力利用率の高水準維持

原子力発電所の設備利用率の高水準維持に努めます。

- o 原子力発電所の安全安定運転の継続、定格熱出力一定運転の実施、予防保全対策の徹底などにより、利用率の高水準維持に努めます。

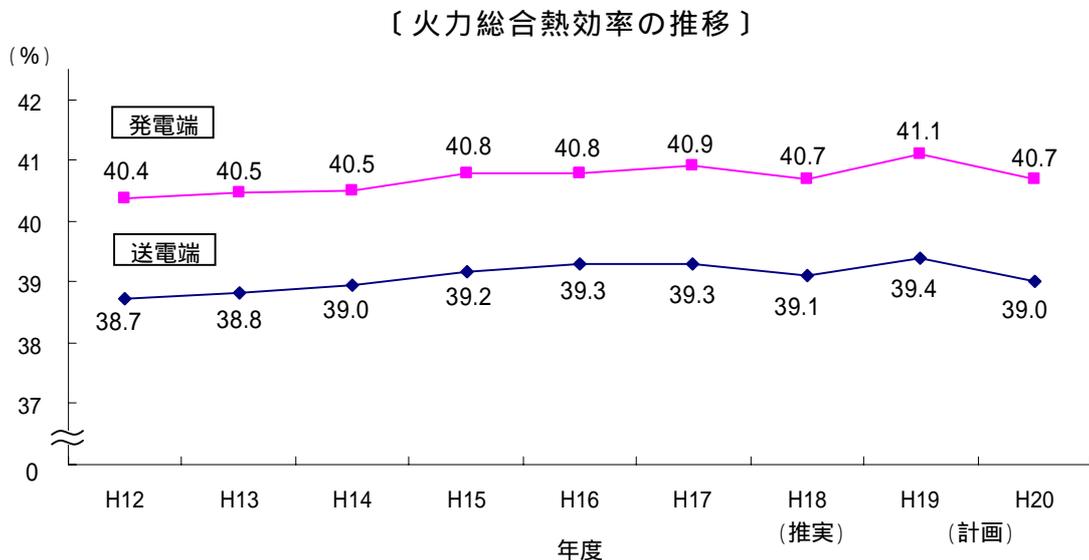
原子力は火力に比べ燃料コストが低いため、原子力利用率の高水準維持により、燃料費が節減されます。



b. 火力熱効率の維持・向上

火力発電所の総合熱効率の維持・向上に努めます。

- o 新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより、総合熱効率の維持・向上に努めます。



(5) 資機材・燃料調達コストの低減

a. 資機材調達コストの低減

発注方式の多様化や購買原価企画活動，サプライチェーン・マネジメント（SCM）の推進などにより，資機材調達コストの低減を図ります。

- 資機材の購入や請負工事契約における調達コストを低減するために，VE（バリュー・エンジニアリング）提案など，発注方式の多様化を図るとともに，国際調達の推進や購買原価企画活動・SCMの展開などに取り組んでいきます。
- 調達に当たっては，インターネットでの積極的情報公開などにより，国内外の新規お取引先の参入機会を拡大するとともに，電子商取引などの活用にも積極的に取り組んでいきます。

購買原価企画活動・SCMの展開

当社の資材部門，設備主管部門とお取引先の三者が協働して，お取引先の製造から当社の調達・運用までの一連のプロセスを対象に，総合的な調達コストの低減を追求します。具体的には，部品調達や製造工程の効率化および当社仕様の見直しなどの改善を実施するとともに業務プロセス全体の最適化も図ります。

当社ホームページ上で「資材調達情報」を公開しています。
(http://www.kyuden.co.jp/company_procurement_shizai_index)

b. 燃料調達コストの低減

安定調達を確保しつつ，調達先の分散化，契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し，燃料調達コストの低減および安定化を図ります。

- 契約・輸送・受入といった一連の調達工程（サプライチェーン）全体を対象として，更なる調達コストの低減と安定調達の確保に取り組んでいきます。

LNG船の建造

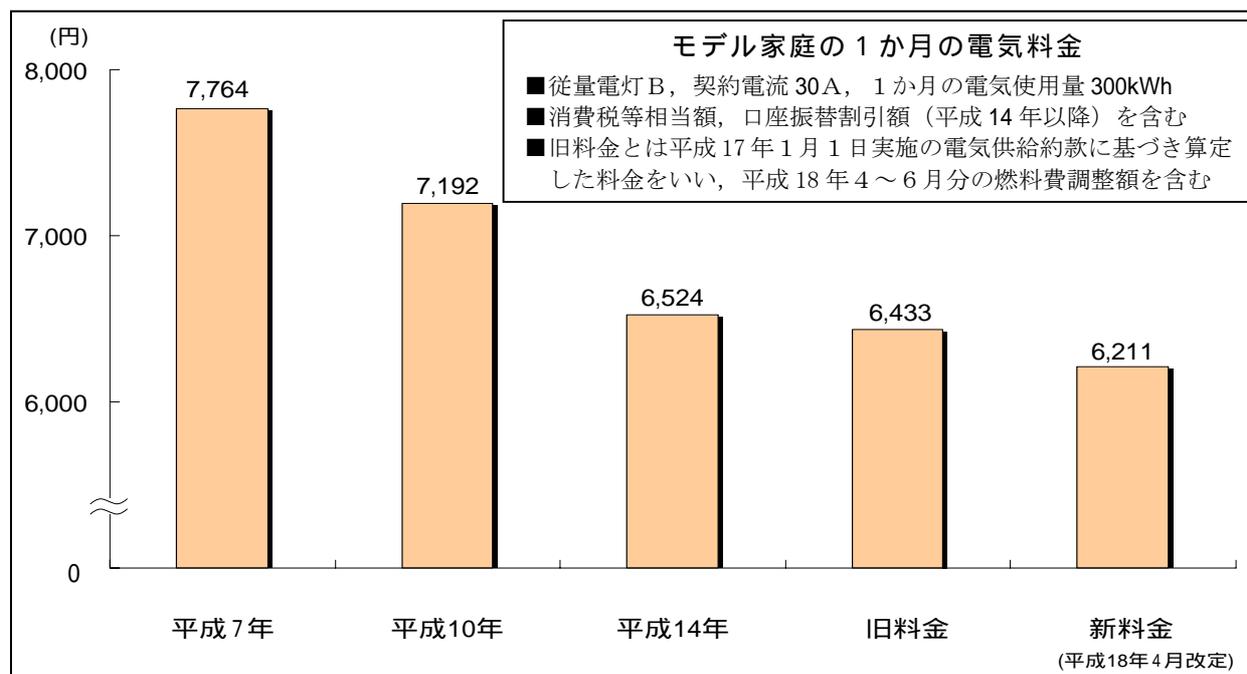
当社は，東京電力㈱と共同でLNG船を建造することとしています。本船の活用を通じて，LNGサプライチェーンの強化を図りつつ，輸送コストの管理による経済性の一層の追求と，柔軟な輸送手段の確保による安定調達を推進します。

- ・ 起 工：平成 19 年 11 月（予定）
- ・ 就 航：平成 21 年 4 月（予定）
- ・ 仕 様：モス型球形タンク 4 基
全長 288m・全幅 49m・積載量 145,000 m³(6.7 万ト)
- ・ 造船所：三菱重工業㈱長崎造船所

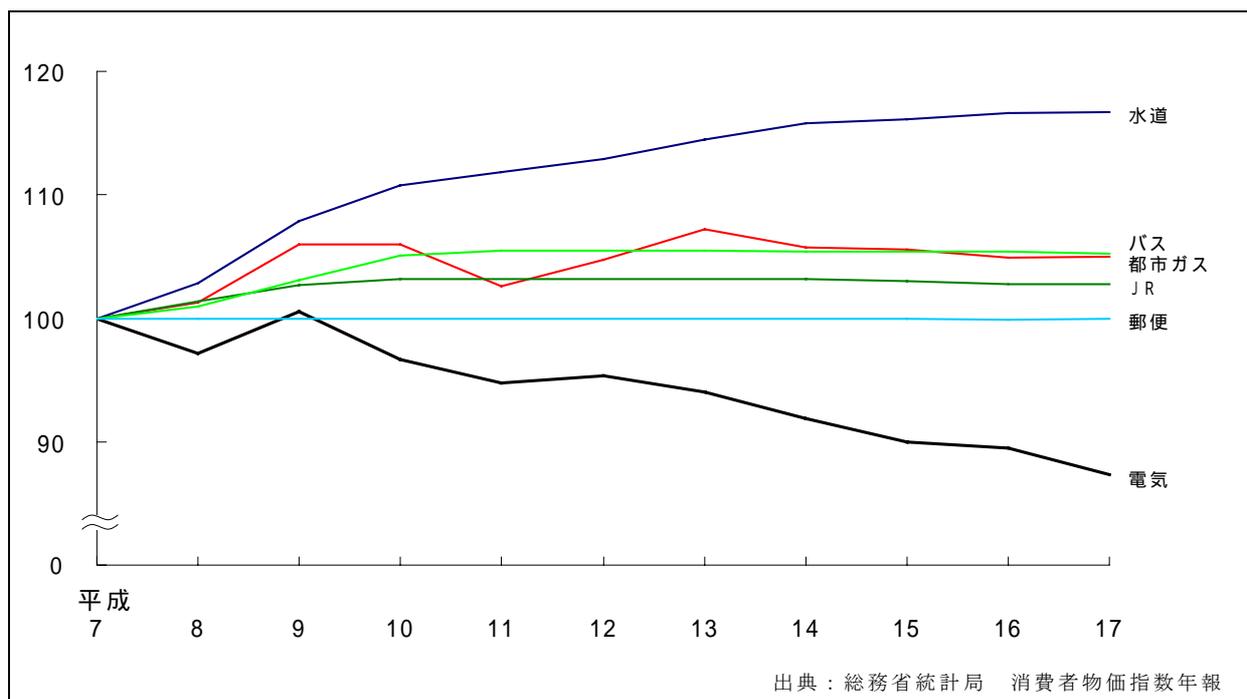
これまでの経営効率化の成果

当社は、平成7年以降、7回にわたる電気料金の値下げを実施しました。この結果、家庭用の標準モデルでは20%程度の値下げとなるなど、電気料金は他の公共料金に比較して低位な水準となっています。

[平成7年以降の電気料金の推移]



[電気料金と他の公共料金との比較 (平成7年の料金を100とした場合)]



5 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

(1) CSRの推進

法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底することはもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動を推進し、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

- CSRへの取り組みについては、安全を最優先に、電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けることを基本的使命とし、一層積極的に推進していくこととしています。
- このため、社長を委員長とする「CSR推進会議」を設置するなど、体制面の強化を図るとともに、平成18年6月に「九州電力CSR報告書」を新たに発行しました。
- 今後も、この報告書をもとに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通して、CSRへの取り組みを更に充実させていきます。

CSR推進会議の概要

役割

- ・ CSR全般の方針・計画、報告書等の審議

構成

- ・ 委員長：社長
- ・ 副委員長：CSR担当役員（副社長）
- ・ 委員：副社長、常務取締役、取締役および関係室部長
- ・ オブザーバー：常任監査役

平成19年度の主な取り組み

CSRマネジメントサイクルの確立

- ・ CSR報告書の継続発行

コンプライアンス経営の推進

- ・ 従業員のコンプライアンス意識の向上

経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進

- ・ 原子力関係情報の適宜・適切な発信

環境経営の推進

- ・ 温室効果ガスの排出抑制

人権の尊重と働きやすい労働環境の整備

- ・ 仕事と家庭の両立を支援する制度の充実
- ・ 高齢者の能力や経験を活かす雇用・活用策の実施

安全第一主義の徹底

- ・ 安全と健康に留意した職場環境と作業安全の確保

地域・社会との共生

- ・ 地域との協働による地域課題解決に向けた共生活動の展開

(2) コンプライアンス経営の推進

社会との信頼関係を一層強固なものにするため、法令遵守はもとより、これまで以上に、企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を推進します。

- 当社では、「コンプライアンス委員会（委員長：社長，社外有識者等で構成）」を中心に、「コンプライアンス行動指針」の策定や教育・研修の実施、「コンプライアンス相談窓口」の設置など、グループ一体となってコンプライアンス経営を積極的に推進しています。
- 情報の厳正な取扱いを図るため、社長を「情報セキュリティ総括責任者」とする情報セキュリティ体制を構築し、全社をあげて情報セキュリティの確保に取り組んでいます。
- 「個人情報保護法」への適切な対応のため、個人情報の利用目的の特定や開示請求への対応方法などを規程に定め、その適正管理を図っています。

(3) 情報公開の一層の推進

経営の透明性を確保し、社会からの信頼を一層高めるため、誠実に、より分かりやすく、情報を公開します。

- 当社は、事業活動を社会の信頼と共感のもと着実に遂行するため、積極的な情報公開に取り組んでいます。
- 具体的には、「九州電力情報公開の心構え」を制定するとともに、毎月の社長記者会見や随時の記者発表、R説明会、ホームページなどを活用した情報発信を行っています。
- 今後も、経営情報や企業PRに加え、原子力や火力のトラブルなどについても迅速・的確な情報公開を行い、経営の透明性確保に努めます。

(4) 環境経営の推進

すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」をグループ体となって推進しています。

毎年、環境アクションプランを策定し、環境経営の推進、地球環境問題への取り組み、循環型社会形成への取り組み、地域環境との共生、社会との協調という5つの柱のもと、環境活動を実施しています。

a. 環境経営の推進

- o すべての事業所において、環境マネジメントシステムを的確に運用し、自主的な環境活動の計画・実施・評価・見直しによる環境負荷の継続的な低減を図っています。
- o 環境会計の活用などによる環境管理レベルの向上に積極的に取り組んでいます。

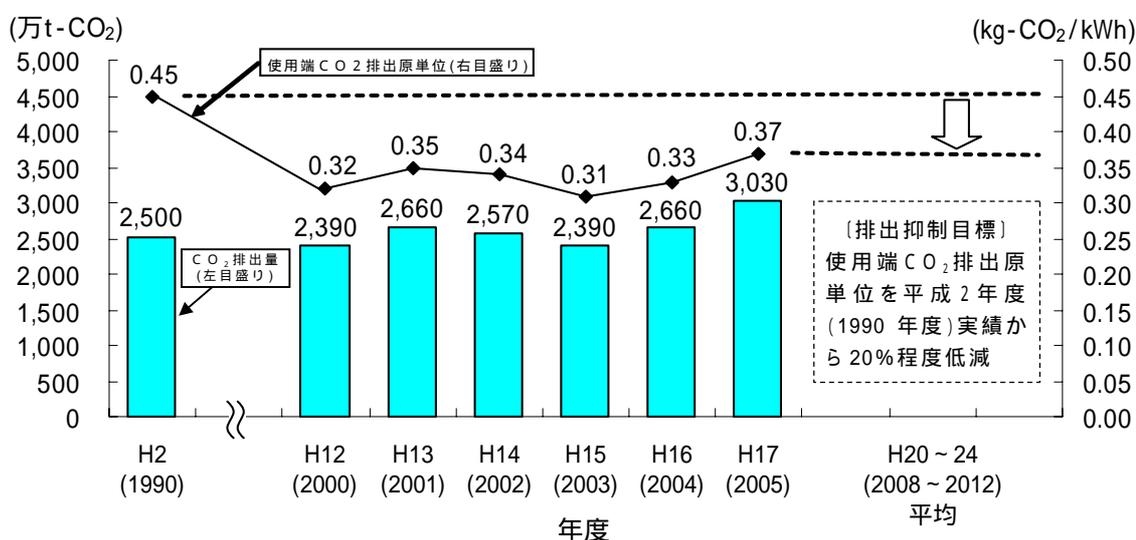
b. 地球環境問題への取り組み

(a) 温室効果ガスの排出抑制

- o CO₂排出量の抑制については、原子力を中核とした電源ベストミックスの推進を基本に、原子力利用率の高水準維持や、高効率LNG発電所の高稼働維持などに努めています。
- o 世界銀行炭素基金(PCF)、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)への出資などを通して、国際的な温室効果ガス削減制度である京都メカニズムの活用に向けて積極的に取り組んでいます。

平成20～24年度（2008～2012年度）平均の使用端CO₂排出原単位を平成2年度（1990年度）実績から20%程度低減することを目標としています。

〔CO₂排出量，使用端CO₂排出原単位の推移〕



(b) 新エネルギー等の普及促進

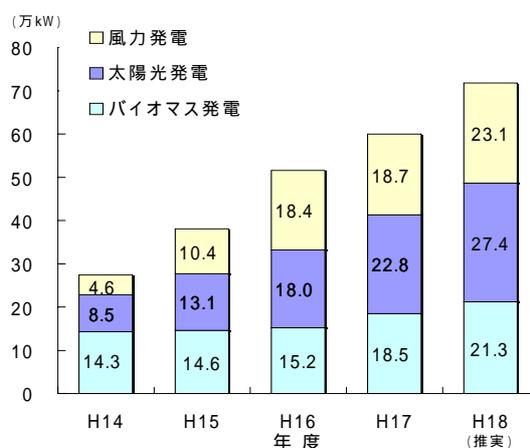
- 自社による風力発電の開発，風力発電・太陽光発電・バイオマス発電などからの電力購入，九州グリーン電力基金への支援など新エネルギー等の普及促進に取り組んでいます。
- こうした取り組みにより，平成 18 年度の RPS 法 における当社の新エネルギー等電気の利用量は，義務量（5 億 kWh）を達成できる見通しです。
- また，風力発電については，平成 18 年 8 月に公表した連系可能量 70 万 kW を踏まえ，平成 19 年度の受付規模を約 15 万 kW に拡大します。

RPS法（Renewables Portfolio Standard）：電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

〔当社の新エネルギー等への新たな取り組み〕

	名称	出力合計 (kW)	備考
風力	長島 ウインド ヒル	50,400	H16 年 12 月 事業会社設立 H17 年 10 月 着工 H20 年 10 月 運開予定

〔新エネルギーの購入状況〕



c. 循環型社会形成への取り組み

- 廃棄物の最終処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッションへの挑戦」をスローガンに，事業活動で発生する廃棄物の発生抑制 (Reduce)，再使用 (Reuse)，再利用 (Recycle) の 3 R を推進しています。
- 品質，価格，納期などの従来からの評価に，環境面での評価を加え，環境に配慮した製品などの調達を進めています。

d. 地域環境との共生

- 発電設備などの計画に当たっては，最新の知見や地域の状況に応じた環境アセスメントを行い，環境影響の少ない設備形成に努めています。
- 配電線地中化など設備形成における周辺環境との調和を推進するとともに，地域環境に配慮した緑化などに取り組んでいます。

e. 社会との協調

- 環境アクションレポートやホームページなどを通じて，環境情報を積極的に公開するとともに，ご意見・ご要望をお伺いする双方向コミュニケーション（環境広報）を一層進めていきます。
- 創立50周年の記念事業として10年間で100万本の植樹を行う「九州ふるさとの森づくり」や緑を育てる専門家「グリーンヘルパー」の育成支援，市民団体との連携による環境教育支援活動など，地域と一体となった活動を展開しています。

(5) 安全第一主義の徹底

すべての事業活動の基本として、安全確保を最優先するという安全第一主義の徹底を図ります。

- 当社は従来から「安全の確保」を最優先にした事業運営を行っており、設備や作業時の安全確保、電気安全に対する知識の普及、安全と健康に留意した職場環境の確保など、社内はもとより、グループ会社、委託・請負先等と一体となって、安全第一主義の徹底を図っています。
- 労働安全面については、ヒューマンエラーによる災害の防止や危険予知活動の徹底、安全点検による不安全箇所の改善などに取り組んでいます。また、労働衛生面については、メンタルヘルス対策や過重労働による健康障害防止対策などに取り組んでいます。
- 原子力発電所の運営に当たっては、安全確保を最優先に、保安活動および品質保証活動を的確に実施し、原子力発電所の安全安定運転の徹底を図っています。

安全衛生への取り組み

◆ 安全衛生理念

「災害ゼロ達成と心身の健康確保および快適職場の確立」

◆ 安全衛生管理方針

[目標]

- ・安全：災害の未然防止に向けた取り組みの更なる深掘り
あらゆる作業行動における危険予知活動の徹底
- ・衛生：疲労やストレスなどの少ない快適職場の確立
心身両面での自主健康管理意識の向上

[重点項目]

- ・作業災害防止の徹底
- ・交通災害防止の徹底
- ・職場（作業）環境の整備
- ・委託・請負先等の災害防止の徹底
- ・公衆災害防止の徹底
- ・心身両面にわたる健康管理諸施策の充実・強化

(6) 地域・社会との共生

快適で豊かな地域・社会の実現とその持続的な発展を目指し、良き企業市民として、積極的に地域・社会共生活動を推進します。

- 「地域・社会との共生」を目指し、「良き企業市民」として、常に地域・社会のために何ができるかを考え、事業活動や社会貢献活動を通じ、その発展に積極的に寄与していきます。
- 地域・社会の皆さまとの協働により、地域の文化やスポーツ活動への支援、従業員のボランティア活動の支援などに継続的に取り組みます。
 - a. 地域文化への支援（メセナ活動）
 - 文化の香り高い九州の実現を目指し、地域に根ざした文化活動への支援や地域の文化レベル向上のための活動を展開します。

	活 動 内 容
音 楽	・九州交響楽団による親子向けコンサート「九電ふれあいコンサート」の開催 ・九州交響楽団による本格的クラシックコンサート「九電文化の森コンサート」の開催
文 芸	・「お茶の間論文・エッセイ」などの募集
まつり参加	・各事業所で地域のまつりに参加
イベント支援	・地域の音楽・美術展・写真展等の文化イベントに対する支援活動の実施
伝 統 工 芸	・若手工芸家国内外派遣研修の実施 ・伝統工芸に対する各種支援活動の実施

- b. 地域のスポーツ活動の支援
 - 地域におけるスポーツ活動の活発化およびレベルの向上を図り、明るく健康的な地域社会の形成を目指し、地域のスポーツ活動の支援を行います。
なお、当社のシンボルスポーツであるラグビー部が平成19年度から国内最高峰の「トップリーグ」へ参入することになりました。今後も地域の皆さまから愛され、応援されるチーム創りを行います。
- c. 従業員のボランティア活動の支援
 - ボランティア休暇制度や社会福祉関連の資格取得支援制度など、従業員個人の社会貢献活動であるボランティア活動への支援を行います。

6 組織能力の向上を目指した取り組み

(1) 内部統制の整備

経営環境の変化に的確に対応し、会社経営の健全性を確保するため、内部統制の整備を進めています。

- 事業活動に係る法令等の遵守の徹底や業務の有効性と効率性の向上など、会社業務の適正を確保するための体制の整備を進めています。
- 具体的には、会社法に基づき、取締役会や従業員の法令等への適合など7項目からなる「内部統制の整備に係る基本方針」を定めています。
- また、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・充実も進めています。（平成21年3月期から内部統制報告書提出義務）
- 今後とも、会社経営の健全性を確保するため、継続的な体制の整備・充実に努めます。

内部統制の整備に係る基本方針の概要

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務執行の法令・定款への適合および会社業務の適正を確保するため、以下の体制を整備します。

取締役の職務執行の法令等への適合を確保するための体制

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

リスク管理に関する体制

取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

従業員の職務執行の法令等への適合を確保するための体制

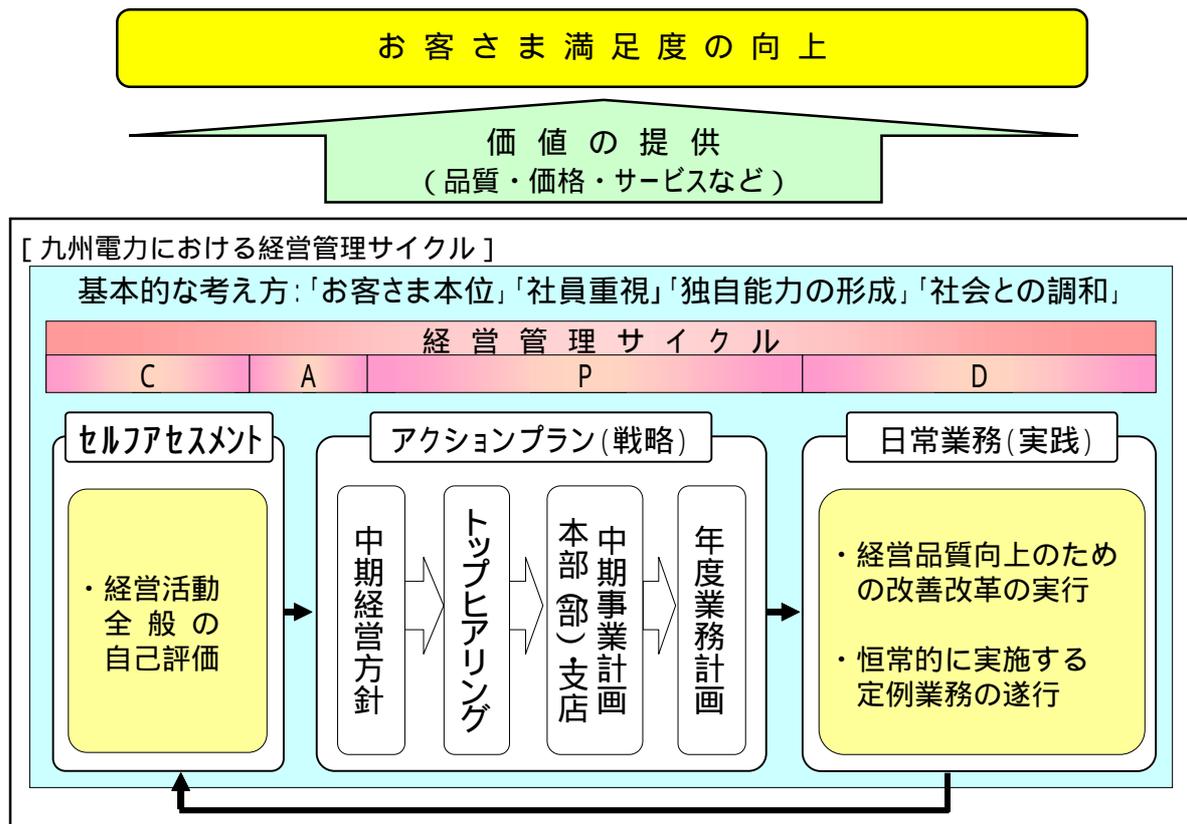
企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

(2) TQM（経営品質向上）の推進

お客さまから引き続き認められ選んでいただくために、これまで以上にお客さまの視点に立った「経営品質」の向上を図ります。

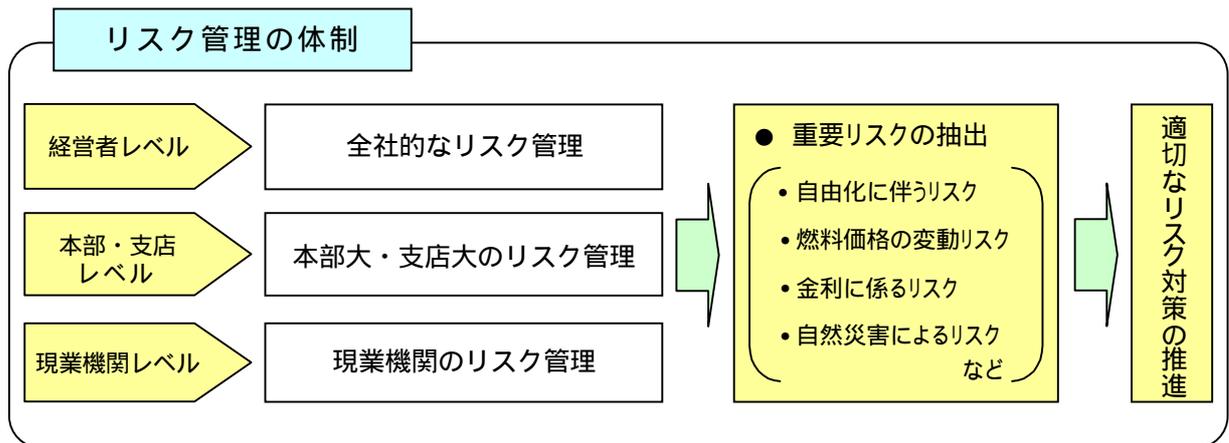
- 当社は、「日本経営品質賞」の4つの基本的な考え方（お客さま本位、社員重視、独自能力の形成、社会との調和）をもとに、全員参加によりTQMを推進し、お客さま視点での「経営品質」の向上に取り組んでいます。
- 具体的には、経営活動全般をセルフアセスメント(自己評価)し、その結果得られた課題を「経営管理サイクル」に着実に反映させ、改善改革を実践します。
- TQMを推進することにより、継続して改善改革を実践する企業風土を醸成し、お客さま本位の事業展開を図ります。



(3) リスク管理の徹底

経営トップのリーダーシップのもと、リスク管理を徹底し、リスクの顕在化による経営への影響を低減していきます。

- 当社を取り巻く事業環境の変化に伴い、複雑化・多様化するリスクへの迅速かつ適切な対応を目的として、定期的なリスク分析により、重要リスクを抽出し、その対応策を事業計画に反映させるなど、リスク管理の徹底を図っています。



(4) グループ経営基盤の強化

連結経営の時代に対応して、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループの連携により、持続的な経営基盤の強化を図ります。

- 業績評価制度の導入やグループ会社の管理体制明確化など、グループ経営管理の強化に取り組んでいます。
- また、競争力強化とグループ価値の最大化を目指し、グループ会社の事業別に経営改善を推進するとともに、「選択と集中」に基づくグループ会社の統合・再編を進めます。
- グループ会社の連携を強化し効率化を図るため、シェアードサービスの導入などオペレーション業務の一元化に取り組んでいます。

(5) 全社IT化の推進

業務とそれを支える情報システムの全社最適化を目指した全社IT化を推進しています。

- 経営戦略と業務との連動性を高め、業務とそれを支える情報システムの全社最適をPDCAサイクルなどによって進める仕組みを構築します。
- 全社IT化に当たっては、業務とそれを支える情報システムについて、標準化・統一化・集中化などの視点から課題を抽出し、全社最適に向けて徹底した見直しを進めます。

(6) 従業員の意欲・能力とグループとしての技術力の向上

従業員一人ひとりの能力を向上させ、最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、グループとして技術力の維持・向上に努めます。

- 企業価値向上の源泉は、「人材」という認識のもと、自らの役割と責任を認識し、豊かな想像力を持ち、主体的に考え行動する自律的な人材や、マネジメント能力や高度な専門能力を備えた人材の育成を目指します。
- 明るく、風通しのよい、働き甲斐のある職場づくりに向けて、従業員の声を反映した人事労務施策を展開するとともに、職場内で闊達なコミュニケーションを図ります。
- グループとしての総合力を強化するため、グループ会社との協働による業務遂行や技術開発を通じ、技術力やノウハウの着実な継承・向上に努めます。

資料編

1 幅広くお選びいただける料金メニュー

規制対象のお客さま

	メニューの概要	主な対象お客さま
季時別電灯 (電化deナイト)	<ul style="list-style-type: none"> ・「デイトタイム」「リビングタイム」「ナイトタイム」別に電力量料金を設定 ・電気の使用を「リビングタイム」「ナイトタイム」へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	オール電化住宅等電気温水器をお持ちの一般のご家庭など
時間帯別電灯 (よかナイト10)	<ul style="list-style-type: none"> ・従量電灯と比べて昼間は割高、夜間は割安な電力量料金を設定 ・電気の使用を昼間から夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	一般のご家庭・小規模商店など
高負荷率型電灯	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の電灯メニューと比較して基本料金は高めに、電力量料金は低めに、また昼夜間別に設定 ・電気設備の稼働率を高めることで、より電気料金がお得になる制度 	比較的規模が大きく、電気をより効率的に使用される小規模商店など
低圧季時別電力	<ul style="list-style-type: none"> ・「夏季昼間」「その他季昼間」および「夜間」別に電力量料金を設定 ・電気の使用を夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	動力を使用される小規模商店・事務所など
蓄熱調整契約	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄熱式負荷設備の導入により夜間へシフトした電力量に応じて、電気料金を割引する制度 	蓄熱式の空調機器等を使われる小規模商店・事務所など
口座振替割引契約	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金が初回振替日に振替えられた場合に、電気料金を割引する制度 	電気料金を毎月継続して口座振替により支払われるお客さま

自由化対象のお客さま

	メニューの概要	主な対象お客さま
季特別電力	<ul style="list-style-type: none"> ・「ピーク時間」「夏季昼間」「その他季昼間」および「夜間」別に電力量料金を設定 ・電気の使用を夜間へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	病院・ホテル・工場など
業務用休日 エコノミー電力	<ul style="list-style-type: none"> ・「休日」「平日」別に電力量料金を設定 ・電気の使用を「休日」へシフトすることで、より電気料金がお得になる制度 	百貨店・レジャー施設など
電化厨房契約	<ul style="list-style-type: none"> ・電化厨房機器（電気レンジ、オーブン等の加熱厨房機器）の使用に応じて電気料金を割引する制度 	電化厨房機器を 30kW 以上保有されるレストラン・ショッピングセンターなど
蓄熱調整契約	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄熱式負荷設備の導入により夜間へシフトした電力量に応じて、電気料金を割引する制度 	蓄熱式の空調機器等を使われるオフィスビル・大型店舗・工場など
電化空調割引	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄熱式空調機器とセットで使用される非蓄熱式電気空調機器の使用電力量に応じて電気料金を割引する制度 	蓄熱式空調機器と非蓄熱式空調機器をセットで使用されるオフィスビル・工場など
オール電化割引	<ul style="list-style-type: none"> ・空調，厨房，給湯等に要する全ての熱源に電気を使用するお客さまの電気料金を割引する制度 	電化厨房機器を 30kW 以上保有されるオール電化のレストラン・ショッピングセンターなど

2 グループ各社の概要

総合エネルギー事業

	会社名	主な事業内容
設備の建設・保守	九州林産(株)	発電所等の緑化工事
	西日本プラント工業(株)	発電所の建設および保守工事
	九電産業(株)	発電所の環境保全関連業務
	西日本技術開発(株)	土木・建築工事の調査および設計
	西日本環境建設(株)	熱供給設備等に関する設計，工事および監理
	(株)九電工	電気工事
	西九州共同港湾(株)	揚運炭設備の維持管理および運転業務
	(株)九建	送電線路の建設および保守工事
	西技工業(株)	水力発電所の水路保守
	西技エンジニアリング(株)	電気・機械設備の調査，設計，施工管理
	西技測量設計(株)	土木建築の調査，測量，設計，製図
資機材等の調達	(株)キューキ	電気機械器具の製造および販売
	西日本空輸(株)	航空機による貨物の輸送
	九州計装エンジニアリング(株)	電気計器の修理および調整
	光洋電器工業(株)	高低圧碍子等の製造および販売
	(株)キューヘン	電気機械器具の製造および販売
	九州高圧コンクリート工業(株)	コンクリートポール等の生産および販売
	誠新産業(株)	電気機器類の販売
	西日本電気鉄工(株)	鉄塔・鉄構類の設計，製作および販売
日豪ウラン資源開発(株)	天然ウランの取得および販売	
卸電気事業 / エネルギー事業	戸畑共同火力(株)	電気の卸供給
	大分共同火力(株)	電気の卸供給
	(株)キューデン・インターナショナル	海外電気事業会社への出資
	大分エル・エヌ・ジー(株)	液化天然ガスの受入，貯蔵，気化および送出
	西日本環境エネルギー(株)	分散型電源事業およびエネルギー利用コンサルティング
	北九州エル・エヌ・ジー(株)	液化天然ガスの受入，貯蔵，気化および送出
	長島ウインドヒル(株)	風力発電による電力の販売
	パシフィック・ホプ・シッピング・リミテッド	L N G 船保有運航事業
	キューデン・イリハ・ホールディング・コーポレーション	イリハIPP事業会社への出資
	みやざきバイオマスリサイクル(株)	鶏糞を燃料とした発電事業
	九州冷熱(株)	液化酸素，液化窒素および液化アルゴンの製造販売
	フーミ-3・BOT・パワー・カンパニー	フーミ-3号IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	エレクトリダ・アキラ・デ・トックスパン社	トックスパン2号IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	(株)福岡クリーンエナジー	一般廃棄物焼却処理および発電事業
	エレクトリダ・ソル・デ・トックスパン社	トックスパン5号IPPプロジェクトにおける発電所の運営・管理
	北九州エコエナジー(株)	廃棄物の処理および発電事業
	環境パワーサプライ(株)	分散電源設備の保守，運用，管理，据付
	西日本風力開発(株)	風力発電地点の開発
北九州IL・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	L N G (ローリー) 販売	
(株)福岡エネルギーサービス	熱供給事業	

情報通信事業

会社名	主な事業内容
九州通信ネットワーク(株)	電気通信回線の提供(専用線, 電話, ブロードバンド等)
(株)キューデンインフォコム	IT企画・コンサル, データセンター事業
ニシム電子工業(株)	通信機器製造販売・工事・保守
九電ビジネスソリューションズ(株)	情報システム開発・運用・保守
九州ネットワークサービス(株)	電気通信回線販売
鹿児島光テレビ(株)	有線テレビ放送事業
(株)R K K コンピューターサービス	コンピューターソフトウェアの開発・販売
(株)コアラ	インターネット接続, コンテンツ制作

環境・リサイクル事業

会社名	主な事業内容
九州環境マネジメント(株)	機密文書のリサイクル事業
(株)ジェイ・リライツ	使用済蛍光管および乾電池のリサイクル事業

生活サービス事業

会社名	主な事業内容
(株)電気ビル	不動産の管理および賃貸
(株)キューデン・グッドライフ	シニアマンション(介護付)事業(キューデン・グッドライフ東福岡・熊本・鹿児島)の統括
(株)キューデン・グッドライフ東福岡	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
(株)キューデン・グッドライフ熊本	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
(株)キューデン・グッドライフ鹿児島	有料老人ホーム経営および介護サービス事業
森林都市(株)	不動産の賃貸および用地業務の受託
(株)九電オフィスパートナー	事務系間接業務の受託およびコンサルティング事業
(株)九電ビジネスフロント	人材派遣および有料職業紹介事業
九州住宅保証(株)	住宅性能評価および建築確認検査事業
(株)九電ホームセキュリティ	ホームセキュリティおよび安心・見守り事業
(株)九電シェアードビジネス	経理および人事労務業務の受託
メディカルサポート九州(株)	画像診断専門クリニックへの医療機器等賃貸・リース, 運営サポート
(株)九州字幕放送共同制作センター	放送用字幕制作事業(九州電力特例子会社)
(有)オーク	マンション管理事業
九州高原開発(株)	ホテル・ゴルフ場の経営
伊都ゴルフ土地(株)	ゴルフ場の経営
(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構	国際規格に基づく品質・環境マネジメントシステムの審査登録事業
福岡新都心開発(株)	不動産の管理および賃貸
緑ヶ丘リビングサポート(株)	公務員住宅の建設および賃貸・管理事業
(株)キャピタル・キューデン	有価証券の取得・保有および事業資金の貸付

3 海外事業への取り組み

現在取り組んでいる海外 I P P 事業

国名	件名	備考
メキシコ	トックスパン2号 ガスIPPプロジェクト	・H13.12営業運転開始 ・出力:49.5万kW
	トックスパン5号 ガスIPPプロジェクト	・H18.9営業運転開始 ・出力:49.5万kW
フィリピン	イリハン ガスIPPプロジェクト	・H14.6営業運転開始 ・出力:120万kW
ベトナム	フーミー3号 ガスIPPプロジェクト	・H16.3営業運転開始 ・出力:71.7万kW

平成18年度コンサルティング実績

国名	件名	備考
中国	中国における工場の省エネルギー化推進システム導入実証事業	・H18.6受託, H19.1終了 ・JETRO「先導的貿易投資環境整備実証事業」
台湾	台湾電力大甲渓流域斜面崩壊および土石流調査 ^{タチャシー}	・H16.7受託, H18.6終了
	台湾電力大麻変電所建設コンサルティング ^{タイマ}	・H17.4着工, H19.5終了予定
	台湾電力埔里変電所建設コンサルティング ^{フリ}	・H17.7着工, H19.10終了予定
	台湾電力公学変電所建設コンサルティング ^{ゴッシュエ}	・H18.6着工, H19.11終了予定
	台湾電力深澳発電所技術コンサルティング ^{シンオウ}	・H19.1受託, H25終了予定

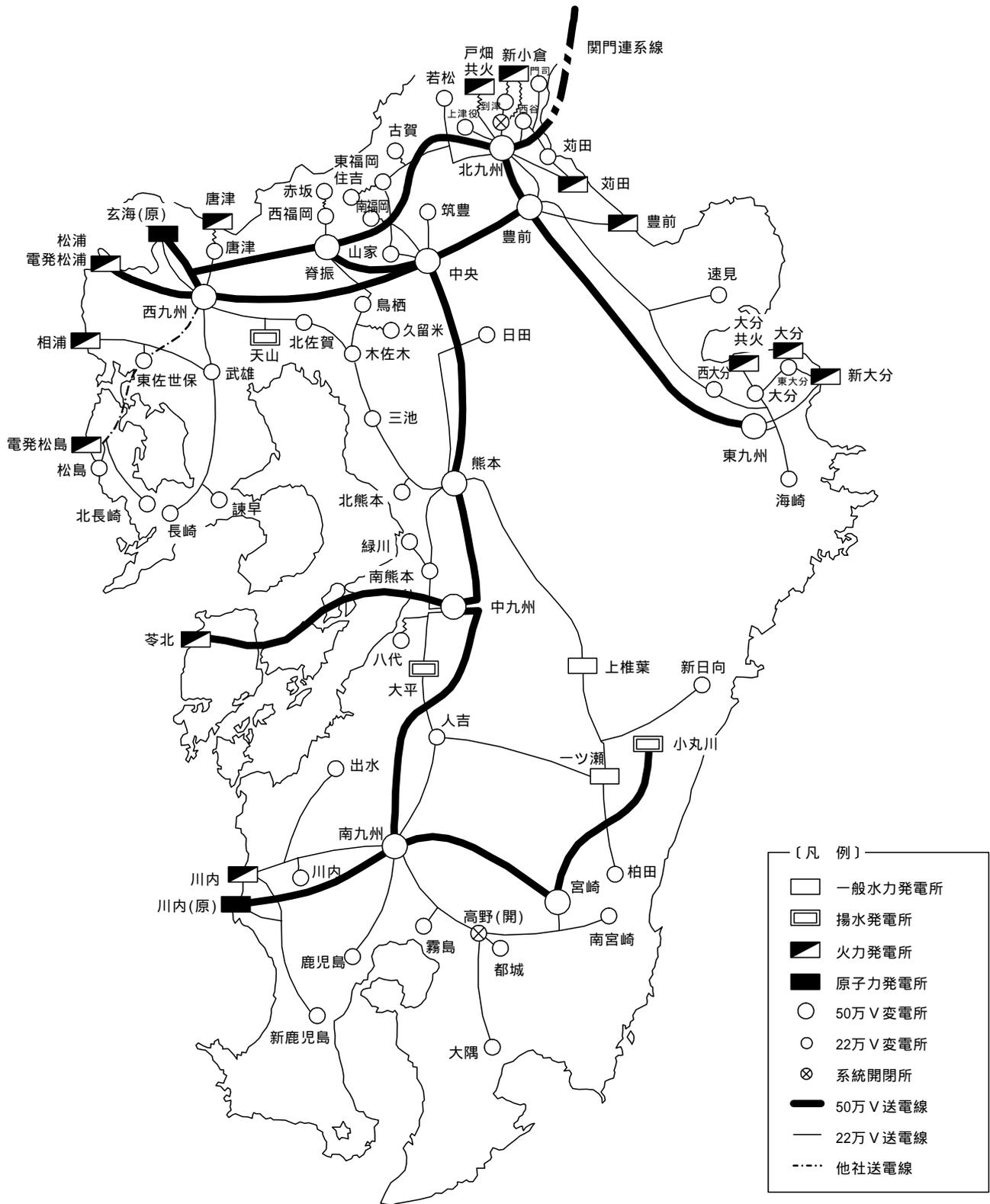
(注) J E T R O : 日本貿易振興機構

4 設備投資額内訳

(億円)

		H18(推実)	H19(計画)	H20(計画)
電 源	水 力	260	229	224
	火 力	81	81	140
	原 子 力	217	361	433
	小 計	558	671	797
流 通	送 電	263	383	426
	変 電	120	163	186
	配 電	302	288	271
	小 計	685	834	883
その他	業務・その他	129	102	102
	原 子 燃 料	364	359	381
	附 帯 事 業	111	58	40
	小 計	604	519	523
合 計		1,847	2,024	2,203

5 電力系統の概要（平成23年度末）





〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092) 761-3031(代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>